

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「食品、素材より総菜 食卓、進む生鮮離れ」
- 2) 「DNA鑑定で食品判別 福岡の検査会社、依頼急増」
- 3) 「ネット通販、後払いで ヤマトが立て替え」

1) 「食品、素材より総菜 食卓、進む生鮮離れ」

日本の食卓が様変わりしている。生鮮食品の購入量が大きく減る半面、弁当などの調理食品の2012年の購入額は1990年に比べ3割も増えた。旬の素材を自宅でじっくり調理する時間を持ちにくい人たちが、安くておいしい総菜に向かう。「そざい」から「そうざい」へ。一文字違いの変化は所得の低迷や医療費の増大など経済の構造問題も映し出す。

一昔前は年の瀬に買い込んだ食材でおせち料理を準備したお正月。いまは年末年始も24時間営業を続けるコンビニエンスストアや元日から営業するスーパーに足を運び、手軽に食事を楽しめる。単身者や夫婦2人暮らしのような世帯では必要な分だけ少しずつ総菜を買うことも多いはずだ。

総務省の家計調査は約20年間の食卓の変化をよく表している。2人以上の世帯でみると、キャベツや白菜などの「生鮮野菜」を12年に買った量は90年を16.7%下回った。「生鮮魚介」も34.4%減、塩ザケなどの「塩干魚介」も38.3%落ち込んだ。1世帯あたりの人数が減った影響があるとはいえ、最近の13年7-9月でみても生鮮野菜の購入量は前年同期を1.0%下回った。

一方で弁当やおにぎりなど「調理食品」は好調だ。12年の購入額は90年に比べ31.2%伸びた。なかでもサラダと冷凍食品はそれぞれ約2倍となり、電子レンジで素早く調理できて種類も増えた冷凍食品の人氣が目立つ。カレーやハンバーグなどの素材になる「生鮮肉」が1.3%減ったのとは対照的だ。

総菜や冷凍食品は家事の負担を軽くし、共働きなど忙しい家庭を支えている。味もよくなった。ただ、その浸透を分析すれば日本経済に吹く逆風も浮かび上がる。

厚生労働省が11年11月時点でまとめた国民健康・栄養調査によると、生鮮食品の購入を控えた理由として最も多かったのは「価格が高い」で、全体の30%を占めた。国税庁の統計で民間の平均給与は12年に408万円と90年より17万2000円減り、最多だった97年と比べると59万3000円も減った。長引くデフレで家計の切り詰めを続けた結果、値動きが激しい新鮮な食材を「買いにくい」と感じる人が増えている可能性がある。

生鮮食品が縁遠くなれば、日本の成長戦略に欠かせない農業分野の改革にも微妙に響く。おいしいブランド米や「安心・安全」を売り物にする有機栽培の野菜も、国内消費が頭打ちなら生産に弾みがつきにくい。

昨年12月、国連教育科学文化機関（ユネスコ）は「和食、日本人の伝統的な食文化」を無形文化遺産に登録した。農林水産省のホームページは和食について「多様で新鮮な食材を尊重し、栄養のバランスに優れている」と紹介している。

冷凍食品などで進化を続ける企業努力の果実を得つつ、新鮮な食材も家庭で簡単に楽しむ。食卓の彩りを増すには、賃上げなどを通じてデフレの脱却にめどをつけることが条件になりそうだ。

自分が生まれてからの成長と日本の中食文化の成長がほぼリンクしているのでこの変化には納得ができる。昔はおにぎりやお弁当を外で買うことはほとんどなかったが、今は味も良く種類も豊富でむしろ外で買うことの方が多くなっている。冷凍食品も以前は美味しくない商品も多かったが、今ではそれもウソのように質が上がっている。両親の自分くらいの年の時の食生活とはまるで異なっているだろう。調査では生鮮の価格が高いから買わなくなったという理由が多いようだが、決して理由はそれだけではない。ライフスタイルも時代も変わる

ものだから、数値もちろん変化する。また20年後どうなっているのか楽しみにしたいと思う。

2) 「DNA鑑定で食品判別 福岡の検査会社、依頼急増」

食品の虚偽表示が相次ぐ中、福岡県久留米市の食品検査会社「ビジョンバイオ」が、エビやマグロなどの食品の品種をDNA鑑定で判別できる技術を拡充させ、食品流通業界から「表示が正しいのか調べてほしい」との依頼が急増している。

特定の魚介類や肉類から採取したDNAの塩基配列を調べ、1週間程度で判別可能。バナメイエビと車エビ、ミナミマグロとクロマグロ、ベニズワイガニとズワイガニなどの違いが分かり、虚偽表示を防ぐ効果が期待できる。牛肉やシジミ、コメの一部では国内産と外国産の判別が可能だ。これまでに判別可能になったのは魚介類を中心に200種類以上という。

消費者庁は昨年12月9日、全国のホテルや飲食店など23の業界団体の延べ307事業者で虚偽表示があったと明らかにした。

こうした判別技術の精度が上がることは喜ばしいが、きっかけはとても悲しい。消費者や検査する側が依頼するのではなく、提供者側が「保証書」として鑑定を出すのも良いかもしれない。ただ、毎回の検査となると難しいので最終的には提供者側の良心に頼る事になりそうだ。需要が増えることでコストが下がってより広く浸透すれば、迂闊に表示を誤魔化せないと言う心理が働いて抑止力になると思うので技術向上を願う。

3) 「ネット通販、後払いでヤマトが立て替え」

ヤマトホールディングスはインターネット通販の利用者が、受け取った商品を確認後に代金を払えるサービスを今月から始める。まずヤマトが通販業者に代金を立て替え、利用者はコンビニエンスストアなどで後払いする。注文した商品を手にとって確かめたり、衣料品なら試着したりした後に支払えるため、店頭での購入に近い形で安心して買い物ができる。ネット通販市場の拡大に弾みがつきそうだ。

新サービスではヤマトが通販業者に料金を立て替え配送を請け負う。ヤマトが請求書発行後、利用者は2週間以内にコンビニエンスストアなどでヤマト宛てに支払う。返品の場合は値札を外さないなどの条件を満たせば認められ、ヤマトが回収に来る。

ヤマトは配送依頼を受けた段階で利用者の支払い能力などを審査する。ヤマトHDの金融子会社のヤマトクレジットファイナンス（東京・豊島）が与信管理を担う。審査を通れば、利用者1人当たり5万円を限度に立て替える。未払い者にはヤマトが督促する。

ヤマトの新サービスはネット通販の普及を後押ししそうだ。現在、購入代金は注文時にクレジットカードで払ったりすることが多い。後払いによりカードのネット決済を敬遠する消費者が購入を増やすきっかけになる。

ネット通販では物流業者が荷物を届けた際にお金を受け取る代金引換（代引き）サービスもある。商品の受け取り時に支払う必要があり、試着などはできない。一部の通販業者は返品を認めている。返品では利用者が配送費を負担することもある。ヤマトのサービスは後払いのために返金手続きの手間も減らせる。

ヤマトは中堅・中小のネット通販業者などの利用を見込んでおり、すでに契約の交渉を進めている。通販業者は代金回収リスクが避けられる。

ネット通販大手では楽天が2月以降に決済システムを刷新、利用者が購入する際の支払い手続きを簡略化する。アマゾンジャパン（東京・目黒）も一部サイトで1年以内の返品は送料を含めて無料で受け付けるなど顧客の利便性を高めている。

経済産業省によれば、消費者向け電子商取引（EC）の市場規模は2012年度が9兆5000億円だった。小売り・サービス市場全体ではECの比率は3%程度。11年に5%弱とされる米国に比べて低いが、今後拡大しそうだ。ヤマトHDは18年度に20兆円超とされる国内の消費者向けEC市場で商品の配送事業の強化を狙っている。

自分がネットショッピングのヘビーユーザーなので、便利な点・不便な点は身を持って実感している。最近では返品OKのところも増えていて助かっているが、返金手続きがクレジットカード決済のタイミングと合わないことの不便さなどもあるので、このサービスは消費者にとってとても助かるだろうし、いっそう購入を後押しする役目も果たしそうだ。またどんどん進化していくECに対して、実店舗のサービスもより多くの物が求められていくだろう。